

(事後評価)

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）

(実施期間：令和元～令和6年度)

代表機関：奈良女子大学（総括責任者：高田 将志）

共同実施機関：奈良工業高等専門学校、武庫川女子大学、株式会社プロアシスト、
帝人フロンティア株式会社、佐藤薬品工業株式会社

取組の概要

代表機関は、女性の研究環境を整備し、理系女性教員比率の向上に大きな実績を上げてきた。その実績を基盤とし、他の1高専1大学及び3企業と連携して、以下の取組を推進する。

1) 研究環境整備

- 附属病院をもたない機関における「訪問型」病児・病後児保育システムのモデル構築
- ライフイベントからの復帰支援
- 女性管理職支援制度の構築

2) 女性研究者の研究力向上への支援

- 若手研究者の裾野拡大、異分野交流・共同研究支援
- 企業研究者・技術者のキャリアアップ支援
- アクションプランにもとづく女性研究者の採用、養成加速

3) 上位職・管理職女性研究者の養成

- 代表・共同実施機関組織全体への行動計画・取組の周知徹底、管理職対象のFD研修
- 中堅および若手女性研究者の昇進加速
- 女性管理職養成プログラムの開発

4) ダイバーシティ研究環境実現方策の地域への普及

- 自治体、高等教育機関、地域産業界との連携
- 取組実施内容・成果のノウハウの公開

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	取組	取組の成果	実施体制	実施期間終了後の取組の継続性・発展性
A	b	s	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

関西圏の2つの女子大学、1つの工業高等専門学校、3つの企業という多様な6機関が連携し、地域の特性、女性研究者・技術者の現状及びニーズを踏まえ、既存の「訪問型」子育て支援システム「ならっこネット」を活用した「訪問型」病児・病後児保育システム、「女性管理職養成プログラム」など特色ある取組を構築し、一定の成果を挙げたことは評価できる。代表機関の奈良女子大学は、奈良地域の自治体、医師会、看護師団体など様々な機関との密接な連携・協力体制を築き、サポーターの養成、リスク管理などを行い、「訪問型」病児・病後児保育システムを構築した。共同実施機関の企業が当該システム他機関への普及を見据えたシステム設計を行っており、

代表機関のみならず兵庫地域の共同実施機関、九州圏の大学が当該システムを導入しており他機関への波及効果は高い。さらに、連携する6機関、関西圏の女子大学、奈良県下の大学や工業高等専門学校、企業など40機関が参画する「関西圏女子大学発・産学連携ダイバーシティ推進ネットワーク」を構築し、課題の共有や取組の普及に努めており、関西圏の女性研究者・技術者の活躍促進が期待できる。

- ・**目標達成度**：「訪問型」病児・病後児保育システムの構築をはじめ多様な取組を実施し、研究環境整備に係る目標を達成した。しかしながら、女性研究者の在職比率、採用比率、女性教授比率、女性管理職数などに係る目標については、達成できていない機関もある。目標が達成できなかった要因をよく分析し、早期に目標を達成することを期待する。
- ・**取組**：「訪問型」病児・病後児保育システムは、病児・病後児保育のモデルケースとなる独自の優れた取組であり高く評価できる。また、女性研究者の研究力向上を目指した「共同研究スタートアップ支援制度」、女性管理職を増加させるための「女性管理職養成プログラム」、取組好事例を関西圏の女子大学や企業等へ広く普及させる「関西圏女子大学発・産学連携ダイバーシティ推進ネットワーク」など特色のある取組を展開したことは高く評価できる。
- ・**取組の成果**：「訪問型」病児・病後児保育システムを構築し、奈良県内外の機関で運用を開始し、新たな病児・病後児保育の全国モデルとしたことは評価できる。また、「共同研究スタートアップ支援制度」の運用、研究力向上のためのセミナーの開催など、研究力向上を目指した取組の実施により、女性研究者・技術者の研究業績が増加し、科研費採択率が大幅に上昇したこと、「女性管理職養成プログラム」の実施により女性管理職数が着実に増加したことは評価できる。
- ・**実施体制**：「ダイバーシティ推進センター」を創設し、連携する各機関の総括責任者と実施責任者等から成る最高議決機関である「連携機関長会議」、各機関の実施責任者と事業の実務者から成る「実務者会議」、取組の客観的評価を行う「外部評価委員会」を設置した。代表機関の学長のリーダーシップの下、「実務者会議」をほぼ毎月開催し、連携機関間の密接な情報共有、取組の改善を進めたことは評価できる。
- ・**実施期間終了後の取組の継続性・発展性**：実施期間終了後も6機関の連携体制を維持、発展させ、また、本事業で実施した取組の実質的な継続を図るため十分な資金を確保しており評価できる。今後は、「関西圏女子大学発・産学連携ダイバーシティ推進ネットワーク」を全国へ波及させることを期待する。